

これまでの検討経緯と今後の検討課題

新たな国土形成計画(全国計画) について (平成27年8月閣議決定)

～本格的な人口減少社会に正面から取り組む国土計画～

計画期間: 2015年～2025年(2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の前後にわたる「日本の命運を決する10年」)

国土づくりの目標とすべき我が国の将来像

安全で、豊かさを実感することのできる国

経済成長を続ける活力ある国

国際社会の中で存在感を発揮する国

国土に係る状況の変化

国土を取り巻く時代の潮流と課題

- ・急激な人口減少、少子化
- ・異次元の高齢化の進展
- ・変化する国際社会の中で競争の激化
- ・巨大災害の切迫、インフラの老朽化
- ・食料・水・エネルギーの制約、地球環境問題
- ・ICTの劇的な進歩等技術革新の進展

国民の価値観の変化

- ・ライフスタイルの多様化(経済志向、生活志向)
- ・共助社会づくりにおける多様な主体の役割の拡大・多様化
- ・安全・安心に対する国民意識の高まり

国土空間の変化

- ・低・未利用地や荒廃農地、空き家、所有者の把握が難しい土地等の問題顕在化
- ・森林の持続的な管理
- ・海洋環境及び海洋権益の保全、海洋資源の利活用、離島地域の適切な管理

国土の基本構想

「対流促進型国土」の形成: 「対流」こそが日本の活力の源泉

- ・「対流」とは、多様な個性を持つ様々な地域が相互に連携して生じる地域間のヒト、モノ、カネ、情報の双方向の活発な動き
- ・「対流」は、それ自体が地域に活力をもたらすとともに、イノベーションを創出
- ・地域の多様な個性が対流の原動力であり、個性を磨くことが重要

「対流促進型国土」を形成するための重層的かつ強靱な「コンパクト+ネットワーク」

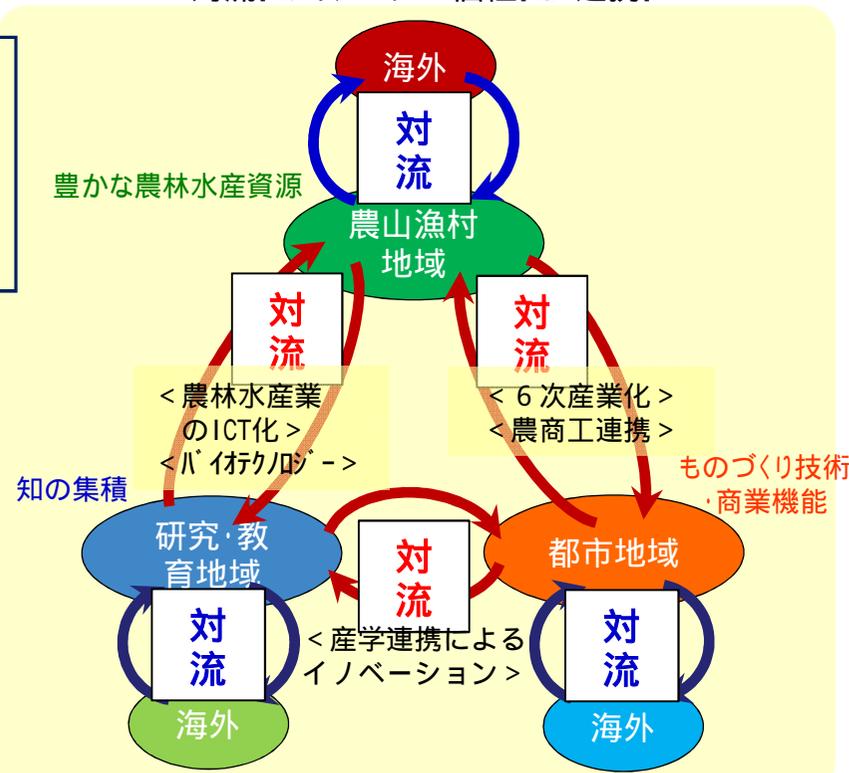
- ・「コンパクト」にまとめ、ネットワークでつながる
- ・医療、福祉、商業等の機能をコンパクトに集約
- ・交通、情報通信、エネルギーの充実したネットワークを形成
- ・人口減少社会における適応策・緩和策を同時に推進

東京一極集中の是正と東京圏の位置付け

- ・東京一極滞留を解消し、ヒトの流れを変える必要
- ・魅力ある地方の創生と東京の国際競争力向上が必要

都市と農山漁村の相互貢献による共生

「対流」のイメージ: 「個性」と「連携」



国土形成計画等の推進体制

(目的)

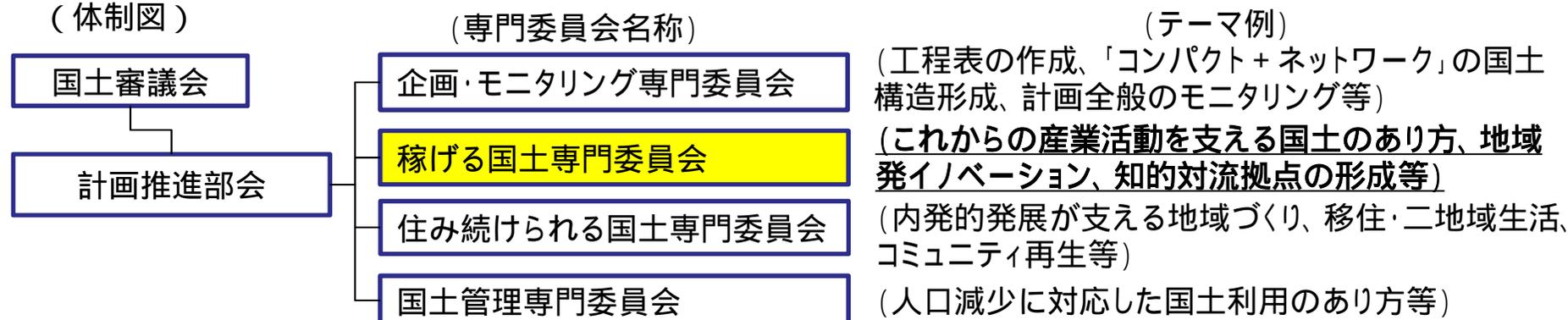
第二次国土形成計画(全国計画)で示された国土の基本構想である「対流促進型国土の形成」に向けて、進捗状況を管理するとともに、有効な推進方策を検討し、構想の推進につなげる(国土形成計画のマネジメントサイクルの確立)ため、国土審議会に「計画推進部会」を設置する。

(専門委員会)

部会には、4つの専門委員会を設置し、専門的見地から効率的に検討を進める。

企画・モニタリング専門委員会は計画全体のモニタリングを担い、その他の専門委員会は個別分野の施策検討を行う。

(体制図)



(スケジュール)

28年2月 国土審議会(計画推進部会の設置)

28年4月 計画推進部会(専門委員会の設置)

専門委員会にて検討開始

29年5月 計画推進部会

29年6月 国土審議会

30年6月 計画推進部会

国土審議会

各専門委員会における個別施策の検討結果等を報告

今後は、引き続き専門委員会にて個別施策の検討を行うとともに、概ね1年毎を目処に検討状況を取りまとめ、計画推進部会、国土審議会に報告。概算要求等を通じて構想の推進につなげる。

設置目的

(2016年4月19日 計画推進部会資料より)

計画第1部第3章において示された3つの「国土の基本構想実現のための具体的方向性」のうち「ローカルに輝き、グローバルに羽ばたく国土」において、「我が国が活力を維持、向上するため、我が国の経済成長を支える『稼げる国土』の形成を進める」とされたことを踏まえ、地域の独自の個性を活かし、産業の振興を図るために必要な事項について調査する。

具体的には、

地方都市を中心とした地域発イノベーションの創出、

大都市圏の整備を通じた地方都市等との重層的な連携、

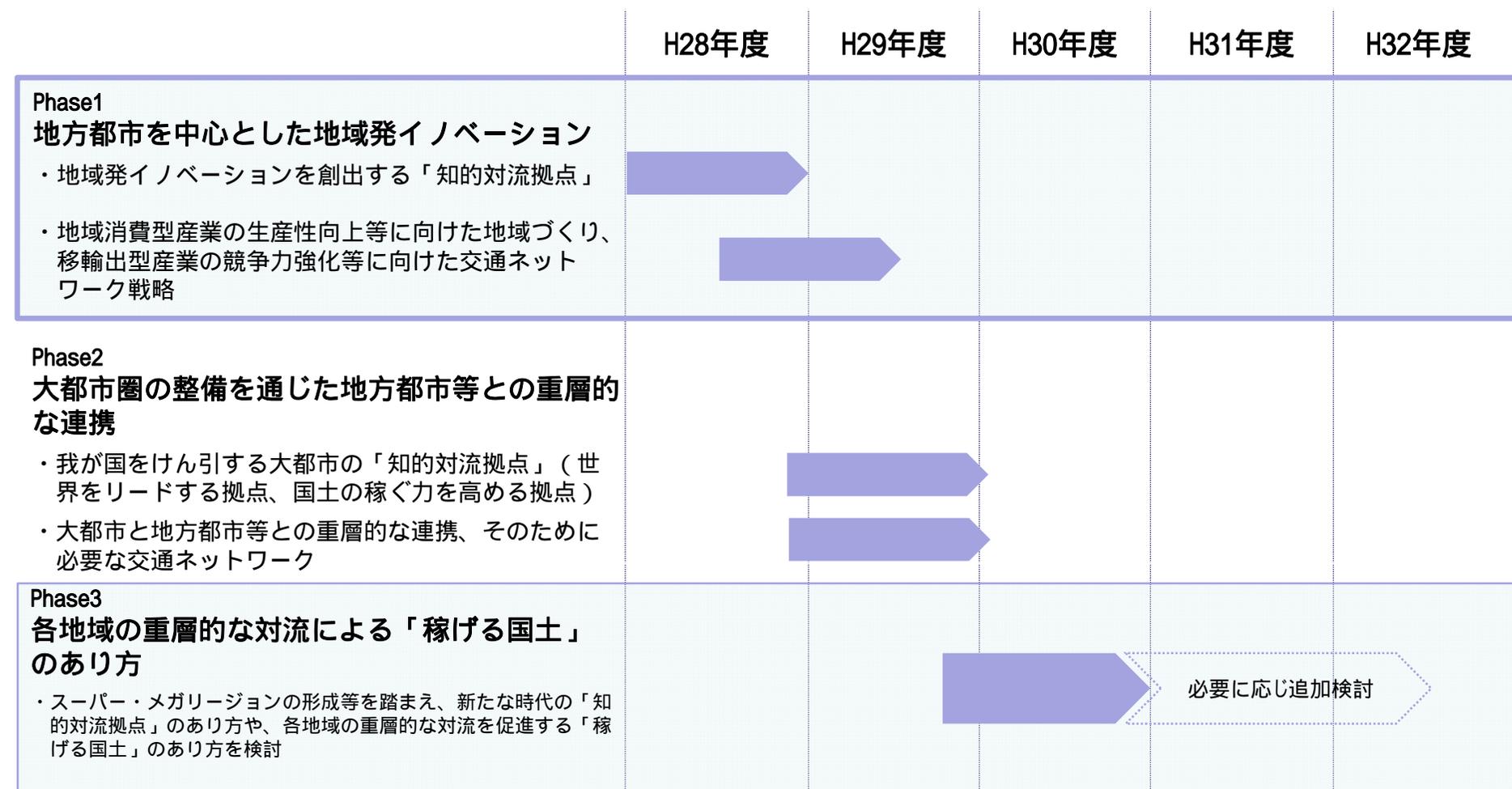
これらを促進するための知的対流拠点のあり方 等について調査を行うとともに、これらを踏まえ、

生産性を高め、各地域の重層的な対流による「稼げる国土」のあり方

を調査する。

全体スケジュール

Phase1：地方都市を中心とした地域発イノベーション
 Phase2：大都市圏の整備を通じた地方都市等との重層的な連携
 Phase3：Phase1及びPhase2の検討成果を踏まえ、生産性を高め、各地域の重層的な対流による「稼げる国土」のあり方



全国の幅広い地域における地域主体の先行事例（13事例）を収集するとともに、それらの事例から見出された、今後、地域発イノベーションに取り組む地域にとって、有益であると考えられるポイントを手順として整理（平成29年3月30日報道発表）。

マニュアルの特徴

全国から幅広く事例を収集（人口5万人未満から30万人を超える地域まで）

地域資源を活用した様々な取組を収集（農産品や観光資源の活用、ものづくり集積・産地の活用、大学等による研究成果・技術の活用等）

事例ごとの具体的な取組のポイントを手順として整理

ローカル版「知的対流拠点」づくりマニュアル作成にあたり参考とした先行事例

(1) 農産品等の活用

限界集落と言われた地域が地域産品で10億稼ぐ地域に!!(四万十町)

日本の甲州が世界のKoshuへ ワインで真価を発揮する地域(甲州市等)

いつもの食材がヘルシーだった [食]と[健康]で新たな価値を生み出す地域(江別市)

(2) 自然や文化等の観光資源の活用

南信州全体で160のエコツアープログラム 年間5.5万人を集客!!(飯田市等)

スポーツを核に島まるごと資源で活性化を目指す(佐渡市)

アートも資源、空き家も資源 3.6千人のまちに6千人が訪れる(養父市)

(3) ものづくり集積・産地の活用

伝統漆器に新たな息を “kawatsura SHI-KI”が産まれるまち(湯沢市)

眼鏡づくりの先端技術で「作って『売る』産地」へ(鯖江市)

世界に誇る デニム産地の一体的なPR(福山市等)

地域に集積する技術を活かし航空機産業に挑戦 未来に羽ばたく地域(新潟市)

企業誘致ではなく内発型振興 地域の新たな産業支援モデル(上田市等)

(4) 大学等の研究成果・技術の活用

世界最先端研究と新産業創出の拠点で世界の人材を惹きつける(鶴岡市)

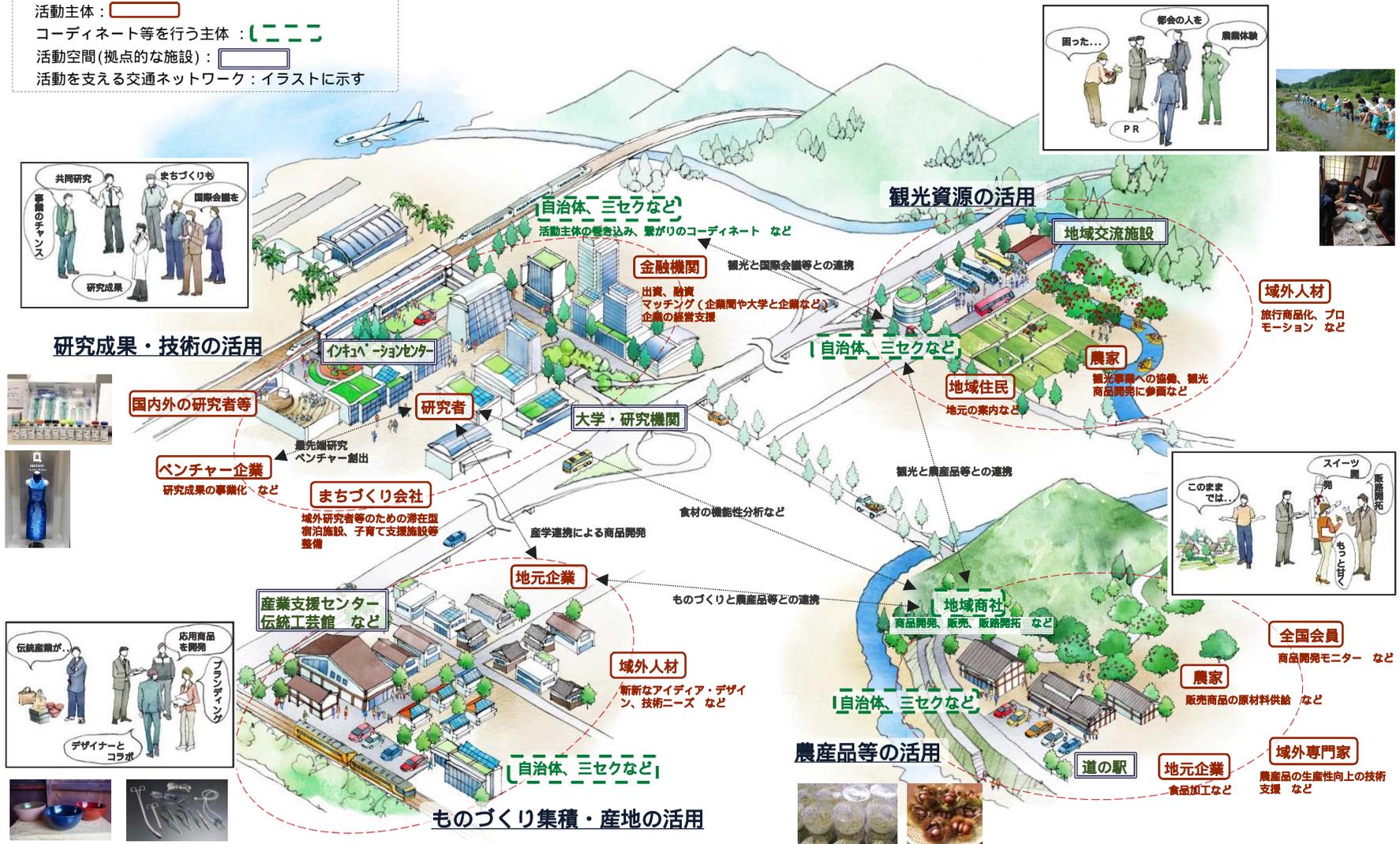
バイオの一大集積でアジアを巻き込む“Fukuoka Bio Valley”(久留米市)

ローカル版「知的対流拠点」づくりのイメージ

- 地域資源を核にして多様な関係者を繋ぎ、交通ネットワークも活かして、様々な知恵・アイデアを対流させる活動空間を形成
- これにより、活動主体の各々が、地域資源を活かした新たな活動に価値を見出し、継続的な活動が行われる地域づくり

凡例 注) いずれも代表的なイメージ

活動主体:
 コーディネート等を行う主体:
 活動空間(拠点的な施設):
 活動を支える交通ネットワーク: イラストに示す



29年度の開催実績について

平成29年度は、当専門委員会で検討すべきとされたもののうち、「大都市圏の整備を通じた地方都市等との重層的な連携」と「これらを促進するための知的対流拠点のあり方」等について下表のとおり、4回にわたり議論を行った。

その成果として、本年4月に「大都市圏と地方都市等との重層的な連携に向けて～大都市の「知的対流拠点」を中心に～」としてとりまとめた。

| 開催年月日 | 回 | 主な内容 |
|------------|-----|--|
| 平成29年9月5日 | 第5回 | 大都市における「知的対流拠点」について ・大都市の「知的対流拠点」の事例及びその特徴 ・三菱地所(株)からのプレゼンテーション 連携促進のあり方について ・ヒト・モノ・カネ・情報の流れを生み出すしくみの事例 ・リンカーズ(株)からのプレゼンテーション |
| 12月20日 | 第6回 | 大都市の「知的対流拠点」(事例追加) 各大都市圏・大都市都心部の機能集積状況の比較 外部有識者からのプレゼンテーション(現地視察) ・(一社)ナレッジキャピタル(ナレッジキャピタル) ・大阪市都市計画局企画振興部(グランフロント大阪PRセンター(うめきた開発全般)) ・大阪大学大学院医学系研究科・医学部附属病院 産学連携・クロスイノベーションイニシアティブ |
| 平成30年2月15日 | 第7回 | 大都市の「知的対流拠点」(事例追加) ヒト・モノ・カネ・情報の流れを生み出すしくみ(事例追加) 大都市圏と地方都市等との連携の事例 2018年とりまとめ骨子案の提示 |
| 4月12日 | 第8回 | 2018年とりまとめ(案)について |

稼げる国土専門委員会2018年とりまとめ

(大都市圏と地方都市等との重層的な連携に向けて)

(1) 大都市の「知的対流拠点」について(18事例)

ヒト・モノ・カネ・情報が集積しやすく、そもそもとして「知的対流拠点」が形成されやすい
大都市圏において、**民間事業者が関与する場合**と**公的機関が関与する場合**の特徴について整理を行った。

「民間事業者」の取組の特徴

補助金等の公的支援が無くとも設置・運営

その運営のみで収益を出すのは困難な一方、自身のエリア価値向上や、育てた企業が自身の本業強化に貢献することを期待

「公的機関」が主導又は主体の取組の特徴

地域経済活性化や起業促進といった横断的な目的

民間事業者の取組に比して、取り扱う対象分野が幅広い

大都市の「知的対流拠点」の整理

| | |
|--|---|
| 【分類1】 コワーキングスペース等といった「対流の場」の提供を通じ、自社ブランドを高めるための民間事業者の取組 | 【分類1-1】 自身の開発エリア全体の価値向上を期待しての取組 |
| | 【分類1-2】 育てた企業が自身の本業強化に貢献することを期待しての取組 |
| | 【分類1-3】 自社の既存事業に捉われず、企業としての付加価値向上のための取組 |
| 【分類2】 対流促進や産学連携等を通じ、地域経済活性化や起業促進を目的とした公的機関が主導又は主体の取組 | |

設置・運営する上で、利用者同士を繋ぎ合わせる「コミュニケーター」など、**積極的なコミュニケーション**による**「効果的な対流」を引き起こすための機能**を有することの重要性を示すとともに、**今後グローバルに繋がる取組の進展**を強く期待。

(大都市圏と地方都市等との重層的な連携に向けて)

(2) ヒト・モノ・カネ・情報の流れを生み出すしくみについて(16事例)

我が国全体の産業競争力の向上に資する国土の構築に向け、**大都市圏と地方都市等とを結ぶ新たなヒト・モノ・カネ・情報の流れを生み出すことが重要**であることから、民間事業者が関与する場合と公的機関が関与する場合の特徴について整理を行った。

「公的機関」の取組

以下の観点から様々なニーズに係るマッチングを推進

「大都市圏 × 大都市圏」 「大都市圏 × 地方都市等」 「地方都市等 × 地方都市等」

公的機関の取組を効果的に補完

「民間事業者」の取組

公的機関では、手の届かない領域、気付くことが困難な領域でのマッチングを推進

例) ・暗黙知を含む非公開情報を入づてに収集・蓄積してものづくりに係るマッチングの取組
・人材のレンタル移籍を推進する取組

(大都市圏と地方都市等との重層的な連携に向けて)

(3) 大都市圏と地方都市等との連携について(6事例)

大都市と地方都市等との連携により、新しい産業の創出や稼げる地域の形成を推進し、地域の活力に取り込んだ事例の特徴について整理を行い、大きく以下の2つに分類できると考えられる。

分類

新機能を大都市圏から導入して取組推進

分類

従来資源の活用を契機に大都市圏との連携を広げながら取組推進

地方都市等が、大都市圏や他の地方都市等のヒト・モノ・カネ・情報と効率的かつ効果的な融合を行うことで、イノベーション創出に必要な「知恵・資金・人材(ノウハウ)」の獲得を通じ、PDCAサイクルとなるストーリー構築が期待される。

(P)

既にある地域資源の
新たな組み合わせや加工等を企画

(A)

改善



(D)

ブランディングした上で
域外に発信・流通

(C)

それを評価

(大都市圏と地方都市等との重層的な連携に向けて)

とりまとめ

ロードマップなき時代におけるイノベーションの創出に向けて

現時点においてその明確なコンセプトやロードマップがはっきりしていない第四次産業革命の実現に向け、「予定調和なき対流」によるイノベーション創出に繋がる様々な分野のヒトや情報が集積する場が求められており、結果、交通利便性が高く、ヒトや情報の集積が容易な大都市の「知的対流拠点」が重要な役割を担う。

大都市圏と地方都市等との重層的な連携に向けて

(1)及び(2)で示した取組の積極的な活用により、大都市圏や他の地方都市等とのヒト・モノ・カネ・情報の連携を推進することで、大都市圏と地方都市等との重層的な連携が生み出され、ひいては、地域活性化の契機や地域発イノベーション創出に繋がることから、こうした取組の積極的な活用が可能となるような環境整備の方策の検討が必要。

(全体とりまとめの方向性)

Phase3におけるテーマ及び検討内容

< 各地域の重層的な対流による「稼げる国土」のあり方 >

スーパー・メガリージョンの形成等を踏まえ、新たな時代の「知的対流拠点」のあり方や、各地域の重層的な対流を促進する「稼げる国土」のあり方を検討

「取り組もうとしても実際の取組に着手することができていない」地域が「取り組むことが可能となる」地域となるための環境整備を含め、各地域の重層的な対流を促進する「稼げる国土」のあり方を検討

スーパー・メガリージョン構想検討会との連携

- ・リニア中央新幹線の整備が「国土構造の大きな変革」をもたらし、世界からヒト・モノ・カネ・情報を引き付け、世界を先導する「スーパー・メガリージョン」が形成されることが期待される。
- ・これまでとは全く異なる新たな「知的対流拠点」のあり方が考えられることから中長期的な観点で議論が進められている「スーパー・メガリージョン構想検討会」との連携を図りつつ検討を行う。

各地域の重層的な対流を促進する事例調査

- ・Phase2での調査結果を踏まえつつ、以下のそれぞれの観点からの取組を、地方都市等からの視点のみならず、大都市圏からの視点についても事例調査を行う。
「大都市圏×大都市圏」 「大都市圏×地方都市等」 「地方都市等×地方都市等」
- ・併せて、Phase1のマニュアル改訂を視野にいれ、マニュアルで取り上げた先行事例のアップデートや事例の追加等の検討を行う。

| NO. | 発言要旨 |
|-----|--|
| 1 | <p>歴史を変革するようなイノベーションの創出は、<u>政府にサポートされて創出されるものではなく、外から生まれるものであることから、そうしたものを取り入れるような荒療治の余地を残すことも、稼げる国土専門委員会の視点として挙げられる。</u>人口減少という大きな課題に対し、<u>国の枠を超えるようなフレームで稼げる国土を論じる</u>というようなダイナミックな発想を取り込んでほしい</p> |
| 2 | <p>報告・事例が詳細にまとめられており、知的対流拠点について、<u>今までにはなかった形が明確に示された点は評価したい。</u>今後、<u>稼げる国土の観点からすると早めに成果も出ると考えられるため、こうした調査事例からどのような目に見える成果が認められたかをお示し頂けると参考になる。</u></p> |
| 3 | <p>3つの専門委員会による課題分野毎の報告があったが、<u>国土全体のフレームと3委員会等のとりまとめとの対応関係が整理されていないのではないか。</u>例えば、<u>東京一極集中に対して、国土政策は何ができるかという点など、国土計画として考えるべき課題が全体として組み立てられていない印象を受ける。</u></p> |
| 4 | <p>3つの専門委員会は、それぞれ時間軸が違っており、<u>目標達成の時期は短期、中期、長期と分かれている。</u>稼げる国土では短期、国土管理は長期である。しかし、<u>3つの専門委員会に共通しているのは、はじまり(起算点)が現在であるという点。</u><u>現在着手する方策と30年後に投入する方策は違うので、時間軸をわけて検討することも考えられる。</u></p> |

| No. | 発言要旨 |
|-----|--|
| 1 | <p>大都市の試みが多く紹介されているが、<u>例えば、観光関係だと、瀬戸内地域では地方銀行が連携し瀬戸内ファンドを立ち上げるなど、取組が各地に広がっている。</u>また、<u>中小企業が3Dプリンタ等の最新工作機器を提供し、色々なものを作ってビジネスをしたいところと連携をする、ファブラボという取組もある。</u><u>このような取組も紹介いただき、元気づけていただきたい。</u></p> |
| 2 | <p><u>具体的な提案として、地方で稼げるということの分析が必要である。地方で稼げるということを守る産業は、観光産業と一次産業の六次産業化であり、国を挙げて支援してもらいたい。</u><u>観光産業に一次産業を加えることで相当の産業として自立できうる。</u></p> |
| 3 | <p><u>首都圏の人口一極集中について、自治体やNPOの取組には限界があることから、早急な対応が必要である。</u><u>IターンやUターン等を希望する者が地方に移住しやすくなった反面、対流が進んでいない状態であり、その原因について、地域資源を生かした雇用創出と県土を結びつけて精査して欲しい。</u></p> |
| 4 | <p>地方の中核となる都市への様々な投資の喚起をお願いしたい。例えば、<u>それぞれの一つ一つの市だけでなく周りの市との連携中枢都市圏の取組を進めているので、こうした地方への集中投資の喚起をお願いしたい。</u></p> |